

## 長引く「分断騒擾」コロナ対策遅延懸念

「分断から結束へ」十分な時間ない 1 期限りの大統領

2020/11/11

次期大統領が確実にになった民主党ジョー・バイデン前副大統領は、新型コロナウイルス対策と悪化した米経済立て直しを最優先するが、所謂「トリプル・ブルー」が難しい現状、巨額予算を追加コロナ対策に計上しても、事は容易に進まない。しかも、任期 1 期限りのバイデン氏には政策実現にあたり十分な時間がなく、レガシー（政治遺産）実現にスタートダッシュしか選択肢がないが「分断騒擾」が長引き重要施策の出遅れが懸念される。

### 南北戦争招いた 160 年前の大統領選と酷似

後世の歴史家は 2020 年の大統領選を、南北戦争（1861-65 年）を招来した 160 年前の第 19 回米大統領選、共和党エイブラハム・リンカーンが一般投票で過半数割れ、選挙人投票で過半数を獲得し第 16 代大統領に就任、その後サウスカロライナ州が米合衆国から脱退、南部諸州が追随し「南北戦争」へ突き進んだ時代と似た米憲政史上に残る米国「分断騒擾」選挙と記すだろう。

米紙ワシントンポスト（4 日付）は 1 面トップで『A nation divided』（国が分断）の見出しを掲げ、まさにコロナ禍の選挙により「郵便投票」と「期限前投票」に有権者 1 億人超が集い、投票率が 1908 年の 65% 以来 100 年超ぶり 67% へと上昇、米国民の「社会分断と劣化」への危機感がバイデン氏に勝利をもたらした。

かくいうそれほどトランプ VS バイデンの選挙戦は、国家を二分する熾烈なものとなり、11 月 7 日午前のバイデン勝利宣言後も選挙戦がもたらした「分断騒擾」は収まらず、混乱が尾を引いている。もちろん、それでも来年 1 月 21 日には勝利宣言で「分断から結束へ」と内外にアピールしたバイデン氏が第 46 代大統領に就任する。

しかし、常識を弁え、穏当でありかつ苦労人で「政治を知る」バイデン氏に世界中から期待が集まっているが、老兵の次期大統領に、分断の崖っぷちに立つ米国を救うことができるのか、早くも疑問符が突き付けられている。

弊社のワシントン情報筋は「何より、言えることは任期中に 80 歳を迎え、任期 1 期限りのバイデン氏には政策実現にあたり十分な時間がないということである」と打ち明ける。

バイデン政権の信認選挙とされる中間選挙が 22 年 11 月に控え、さらにその後は民主・共和共に「ポスト・バイデン」を目指し、24 年大統領選に向けて一直線に突き進む。バイデン大統領はその段階で一足早く「レイムダック」化が懸念され、求心力の低

下により種々政策の実現可能性が著しく低下する。

つまり、時間のないバイデン氏には「レガシー」（政治遺産）を念頭に置き、政権発足当初からスタートダッシュするしか選択肢がないのであるが、そのスタートダッシュをトランプ大統領が「敗北宣言」せず阻害しているのだ。

「バイデン氏が勝利する一方、上院では共和党が多数派を維持するケースが市場にとって最高のシナリオ。大統領は暴走せず、増税も回避される」（米バロンズ誌 8 月 8 日号『2020 Election: How to Prepare Your Portfolio（大統領選に備えるポートフォリオ）』）。

米国株式市場は、「ねじれ」議会となれば、企業や富裕層への増税案や大手 IT 企業や金融機関の規制強化など民主党左派が主張する政策が上院共和党の反対で阻止されると開票が進むにつれ上昇の一途を辿った。

次期大統領が確実にになったバイデン前副大統領は、新型コロナウイルス対策を全てに優先させると共に悪化した米経済立て直しを優先するにしても、民主党の大統領奪還、上院多数派奪回、下院多数派維持の所謂「トリプル・ブルー」が難しそうな現状にあって、巨額予算を追加のコロナ対策に計上しても、仮に年明け 1 月初旬のジョージア州の決戦投票で上院が共和 51 対民主 49 となれば、事は容易に進まない。ペロシ下院議長が追加経済対策を大統領選前の「政争の具」としたように、2 期目のないバイデン大統領にとって肝要なスタートダッシュが阻害され、追加経済対策の大幅遅延リスクが残る。

### 「民主社会主義」を標榜するミレニウム世代

「死んだはずだよ、お富さん、生きていたとはお釈迦様でも知らぬ仏のお富さん」一。昭和時代に流行った歌謡曲だが、死んだはずのお富さんは米国ミレニアル世代の「社会主義」志向である。

しかも、社会主義のスターは老兵バニー・サンダースではなく、2018 年の中間選挙で彗星の如く 29 歳の史上最年少で下院議員の座を射止めたアレキサンドリア・オカシオ＝コルテス、頭文字を取って「AOC」と呼ばれる。従来、3 文字で呼ばれた政治家は JFK（ジョン・F・ケネディ）、FDR（フランクリン・デノラ・ルーズベルト）くらいである。

バーテンダーだった AOC が、19 年 1 月から議会に登院して僅か数ヶ月で JFK 並みに「3 文字」で呼ばれる存在になったのは、米国の政治が如何に変化を求めているかの証左に他ならない。すでに、彼女が提案する「グリーン・ニューディール」（GND）

政策はバイデン政権の看板政策として掲げられ、絶大な AOL 人気ゆえに若き民主党ホープとして次期政権の閣内取り込みが取り沙汰される。

しかし、驚くべきは GND の内容であり、1) 10 年以内に石化燃料を 100%再生エネルギーに置き換える、2) 富裕層の所得税率を 70%に引き上げ、3) 国民皆保険を実現し、4) 広範な公共事業により労働者の職を確保する一等もはや革命的な政策と言わざるを得ない。英エコノミスト誌 (2019 年 2 月 14 日号) によれば、米国の 18-29 歳の年齢層の 51% がこの手の社会主義的な思想を支持しているという。

実際、GND は入口であり、企業の株式の 10%を労働者に譲渡し、国富 (ウェルス) ファンドならぬ社会分配ファンドの設立など経済民主化という思想も含まれる。かかるミレニウム世代が、気候温暖化や国民皆保険を全面否定し、不平等拡大を放置するトランプ大統領に退出を迫った。

ギャラップ社調査によれば、資本主義を好感する割合は 2010 年の 61%から 2018 年に 56%へ低下、特に 18-29 歳の若年層は 68%から 45%へ大きく低下し、2018 年には社会主義を好感する割合 (51%) を下回って久しい。従来は異端とされてきた社会民主主義の香りがより広く受容されつつあるところに、新型コロナのパンデミックが直撃、トランプ政権のコロナ迷走が政府への不信感を増長させた。

もっとも、絶大な人気を誇る AOC の新生・社会主義 GND には、致命的な弱点がある。GND には米連邦予算 4 兆ドルの 1.6 倍の年 6.6 兆ドルかかる。富裕層から 70%の所得税を徴収しても補えるのは僅か 0.2%に過ぎない。本気で「GND」を実現するのなら、増税による財政支出の急拡大しか術はないが、「ねじれ議会」では共和党の反対で成立が覚束ない。

それでもバイデン政権は 4 年で 2 兆ドル (約 207 兆円) という巨額投資計画で経済の押し上げを狙う一方、巨大 IT 企業や金融機関への規制強化に動く可能性がある。「この国の可能性を信じ、中間層を再構築する。米国の傷を癒す時がきた」一。バイデン

氏は 7 日の勝利演説で、雇用の立て直しを優先課題に挙げ、富裕層・企業に増税し、環境インフラ投資などで雇用を増やす「大きな政府」を目指すと誓った。

だが、分断の崖っぷちに立つ米国を救うには 1 期限りのバイデン氏には余りに時間が無い。なお、以下はバイデン陣営が今夏 7 月に発表した産業・通商政策の概要。

【バイデン氏の産業・通商政策】(20 年 7 月発表)

「Buy America」(米国製品の購入)

・公共調達による 4000 億ドルの米国製品購入、バイ・アメリカ規定厳格化、政府の研究開発投資に基づく生産の海外流出回避、国際ルール改定

「Make it in America」(製造業支援)

・中小製造業に対する投資資金融資・技術開発支援、国内製造工場の高度化・再建のための優遇税制、電気自動車製造助成等自動車産業支援

「Innovate in America」(研究開発支援)

・不公正貿易慣行・知財窃取への反撃、4 年間で 3000 億ドルの研究開発投資、先端技術 (5G、AI、先端材料、バイオ、無公害車等) 研究開発に政府投資

「Invest in All of America」(米全土に公平な投資)

・研究開発・教育投資を全米で展開、女性・非白人等の支援、職業訓練に 500 億ドル投資

「Stand Up for America」(労働者の為の税制・通商政策)

・不公正慣行 (為替操作、不当な補助金等) に対する貿易措置の積極的執行、同盟国と連携し中国等の過剰生産問題へ対処、中国等から米国の知的財産権保護、サイバー窃盗への制裁、海外移転企業からの補助金・税優遇分返還 (Claw-Back) 一等

「Supply America」(サプライチェーンの米国回帰)

・重要製品 (医療機器、半導体、通信等) のサプライチェーン 100 日間レビュー、公共調達の重要製品の国内生産支援、医薬品等の海外移転を奨励する税制転換、危機対応すべく国内在庫、供給能力確保 (出所) バイデン氏 HP、各種報道、みずほ証券等



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を

負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。